

## 平成18年度 行政視察報告書（産業経済常任委員会）

- 1 出張議員 佐々木 隆 徳、 川 下 八十美、 高 田 正 俊  
澤 藤 一 雄、 杉 浦 守 彦、 板 井 磯 美  
田 澤 光 雄、 菊 池 広 志、 田 高 利 美  
牛 滝 春 夫、 川 端 澄 男
- 2 用 務 (1) 市政一般について  
(2) 農業行政について  
長野市地産地消推進計画について  
山梨市農地いきいき特区について
- 3 用 務 地 長野県長野市、山梨県山梨市
- 4 出張期間 平成18年5月17日（水）から5月19日（金）まで  
（2泊3日）

### 5 出張概要

(1) 長野県長野市（人口381,592人、世帯数144,284世帯、面積738.51km<sup>2</sup>）

#### (ア) 産業別就業人口

- 1) 第1次産業 13,855人（7.3%）  
2) 第2次産業 50,705人（26.5%）  
3) 第3次産業 123,931人（64.7%）  
4) 分類不能 2,964人（1.5%）

#### (イ) 平成18年度当初予算

- 1) 一般会計 132,220,000千円（うち議会費 754,847千円）  
2) 特別会計 84,296,800千円（国民健康保険特別会計ほか17会計）  
3) 企業会計 50,502,900千円（水道事業会計ほか4会計）

#### (ウ) 議会関係について

- 1) 議員定数 法定上限数 46人 条例定数 42人  
現員数（定数特例） 45人
- 2) 議員報酬 議長 724,000円 副議長 647,000円  
議員 600,000円
- 3) 党派別議員数 共産党 6人 公明党 5人 社会党 2人  
無所属 32人

- |            |                     |                       |
|------------|---------------------|-----------------------|
| 4) 行政視察旅費  | 常任委員会（1人当たり）        | 130,000 円             |
|            | 議会運営委員会（1人当たり）      | 130,000 円             |
|            | 特別委員会（1人当たり）        | 130,000 円             |
| 5) 本会議・委員会 | 居住地が招集地から 10 km未満の者 | 3,000 円               |
|            | 居住地が招集地から 10 km以上の者 | 3,500 円               |
| 6) 政務調査費   | 1人当たり月額             | 97,000 円（会派別に半年ごとに交付） |

## (I) 農業行政について

### 長野市地産地消推進計画について

近年、日本は食料自給率の低下が著しく、食料の多くを輸入に依存しており、地域内食料自給率の向上が求められているが、農業者の高齢化と担い手不足、遊休農地の増大、農畜産物の価格低迷など生産者を取り巻く多くの課題がある。BSEや鳥インフルエンザの発生、食品の偽装表示、農産物の残留農薬問題等を契機に消費者の食の安全に対する関心が高まり、安全・安心な地元農産物を求める消費者が増えている。このような背景から、平成16年5月に長野市地産地消推進計画を策定し、長野市の豊かな自然や気候風土の中で生産された地域の食材を大切に、生産者、消費者及び事業者が連携を深め、市内で生産される農畜産物の地域内流通を促進し、地域内自給を高めるとともに、伝統的な食文化の継承、健康的な食生活の普及及び地域内の活性化を進めている。

### 長野市地産地消推進計画における各施策について

#### 1) 地域食材の利用促進

学校及び保育所、市民病院等の保健福祉施設等の給食における地域食材の利用促進を行い、学校給食においては「地域食材の日」を推進する。宿泊施設、飲食店、食品加工業者等における地域食材の利用促進及び小売店における地元農産物の直売コーナーの設置促進を行い、一定量を利用、販売する施設、販売店を地産地消協力店に認定し、ホームページ等で広くPRしている。

#### 2) 地域奨励作物支援事業の推進、特産品づくり、地場産業の振興

伝統的に栽培が盛んな品種（小麦、そば、大豆）を地域奨励作物として位置付け、出荷量に対し奨励金を交付し、安定供給と生産拡大を図るだけでなく、地域奨励作物等を原料に使用した特産品作りを促進することで地場産業の振興を進めている。

#### 3) 農畜産物情報の提供、地産地消のPR

ホームページ等を活用した旬の農産物の出荷状況及び地元農産物直売コー

ナー等の情報提供を行い、各種イベントでの販売を通じ消費者と生産者の相互理解のための交流を図り、地産地消に関する情報を積極的に発信している。また、観光と連携したグリーンツーリズムの推進により都市住民との交流を促進している。

4) 農産物直売所、農産物加工所の支援、生産組織の育成

農産物直売所及び農産物加工所の設置や活動グループの支援を行っている。また、農業機械の共同購入・共同利用に対する助成及び高齢者や女性農業者が対応できる農産物出荷体制の整備を支援することによる生産組織の育成に努めている。

5) 食農教育の推進、地域の食文化の継承

学校農園、市民農園、オーナー農園等での生産、収穫体験を通して、農業に関する理解や食の関心を高めている。また、保育所、小中学校の給食における地域食材の活用及び市民グループ等のスローフード運動との連携により地域伝統料理を伝えている。

6) 農産物認証制度の創設

こだわり農産物認証委員会で安全・安心で新鮮な農産物の認証及び生産履歴情報の公開を行い、生産拡大と消費拡大を推進している。

7) 環境に優しい農業の推進

性フェロモン剤や天敵の導入による減農薬、減価額肥料、有機栽培による安全な農産物の生産拡大を図っている。

### 長野市地産地消推進計画の実施体制について

庁内部局間の総合調整を行い、事業の円滑な推進を図るため、助役を本部長とし、庁内関係7部の部長・次長で組織する長野市地産地消推進本部を平成16年1月に設置し、地産地消推進事業の計画策定及び進行管理を行っている。推進本部の円滑かつ効率的な運営を図るため、農政課長を座長とし、関係課長等で組織する地産地消推進会議を平成16年2月に設置し、地産地消推進事業の計画及び進行を行っている。また、民間推進組織として、長野市地産地消推進計画に賛同する消費者団体、生産者団体、学識経験者、流通業団体、食品加工・製造団体、農業団体等の代表者で組織する長野市地産地消推進協議会が平成16年6月に設立され、地産地消協力店の認定を行うなど地域農産物の安定供給及び利用促進に取り組んでいる。付加価値のある農産物を認証するため、こだわり農産物認証委員会を設置し、消費者の求める安全・安心な農産物の生産拡大・消費拡大の推進及び認証農産物の各種情報を提供している。

(2) 山梨県山梨市（人口 39,391 人、世帯数 14,150 世帯、面積 289.87 km<sup>2</sup>）

(ア) 産業別就業人口

- |              |          |           |
|--------------|----------|-----------|
| 1) 第 1 次 産 業 | 4,369 人  | ( 20.8% ) |
| 2) 第 2 次 産 業 | 5,652 人  | ( 26.8% ) |
| 3) 第 3 次 産 業 | 11,000 人 | ( 52.3% ) |
| 4) 分 類 不 能   | 23 人     | ( 0.1% )  |

(イ) 平成 18 年度当初予算

- |            |               |                     |
|------------|---------------|---------------------|
| 1) 一 般 会 計 | 16,249,580 千円 | (うち議会費 168,851 千円)  |
| 2) 特 別 会 計 | 12,658,119 千円 | (国民健康保険特別会計ほか 9 会計) |
| 3) 企 業 会 計 | 1,101,432 千円  | (水道事業会計)            |

(ウ) 議会関係について

- |                |                  |               |                             |
|----------------|------------------|---------------|-----------------------------|
| 1) 議 員 定 数     | 法定上限数 26 人       | 条例定数 20 人     | 現員数 20 人                    |
| 2) 議 員 報 酬     | 議長 370,000 円     | 副議長 345,000 円 | 議員 335,000 円                |
| 3) 党 派 別 議 員 数 | 共産党 1 人          | 公明党 1 人       | 無所属 18 人                    |
| 4) 行 政 視 察 旅 費 | 常任委員会 ( 1 人当たり ) | 90,000 円      | 議会運営委員会 ( 1 人当たり ) 90,000 円 |
| 5) 本会議・委員会     | なし               |               |                             |
| 6) 政 務 調 査 費   | 1 人当たり月額         | 15,000 円      | (会派別に半年ごとに交付)               |

(I) 農業行政について

山梨市農地いきいき特区について

市の中央を流れる笛吹川の右岸は、平地、丘陵地帯を経て山間部へと続く地域であり、特に丘陵地帯は南面、東面に傾斜が広がるぶどう、桃などの果樹栽培に適した優良農地であるが、農業者の高齢化、後継者不足等により、農業経営面積 662 ヘクタールのうち、11%にあたる 73 ヘクタールが遊休農地となっており、現在の社会情勢においては今後も増加するものと推測される。この遊休農地の拡大を防ぎ、解消を図るため、この地域を特別区域として、特定事業 1 0 0 1 号 農業生産法人以外の法人による農業経営及び特定事業 1 0 0 2 号 市民農園開設主体の拡大を図るための 2 つの特例措置が平成 15 年 5 月 23 日認可された。

平成 17 年 9 月 1 日に、山梨市農地いきいき特区の特定事業 1 0 0 1 号及び 1 0 0 2 号は全国化され、以後構造改革特区を設定しなくても事業展開できるようになった。

### 農業生産法人以外の法人による農業経営

(山梨市農地いきいき特区 特定事業1001号)

山梨市が、特別区域内の農地所有者から遊休農地等を借り受け、農業経営に参入を希望する株式会社等の法人に貸し付ける。この特定法人は、果樹、花き、野菜の栽培及び稲作のほか、都市住民を対象にした体験農業、児童・生徒を対象にした農業体験学習などの農業経営を行うことができる。

事業参入の状況としては、平成15年9月に、山梨県笛吹川フルーツ公園内の施設等を管理する第三セクター山梨市フルーツパーク株式会社が、同公園を拠点として農業経営に参入した。水田、梅畑、リンゴ畑、ブルーベリー畑、柿畑、野菜畑の農地約70ヘクタールを借り受けて、都市住民や児童生徒を対象に農業体験等の場を提供している。また、平成15年12月に、市内に本店のある総合スーパー株式会社日向が、野菜畑74ヘクタールを借り受けて、地産地消及び食の安全・安心・新鮮・安価の理念のもと、農業経営に参入した。ほうれん草、大根、ネギ、小松菜、じゃがいも、ナス等様々な野菜を店頭で陳列し、生産過程が明確であるとのことで消費者に喜ばれている。

また、山梨県が事業展開している「体験活動教育特区」(高等学校通信教育制過程において、生徒が行う学校外の学習として認定できる単位数上限の拡大をモデル的に実施し、多様なニーズに対応する学習機会を提供することにより、地域社会で貢献できる人材を育成する目的で行われている。)の対象生徒が特定法人が管理する農地で農業学習するという、全国的に例の少ない特区と特区の連携も行われている。

### 市民農園開設主体の拡大

(山梨市農地いきいき特区 特定事業1002号)

山梨市が、特別区域内の農地所有者から遊休農地等を借り受け、農業経営に参入を希望する株式会社等の法人に貸し付ける。特定法人は、市民農園として農業及び農業体験をするために都市住民等に貸し付けるほか、市民農園利用者を対象とした農業講習、都市住民と地域住民の交流事業及び農産物収穫まつりなどを行うことができる。

事業参入の状況としては、平成17年3月に山梨市フルーツパーク株式会社が笛吹川フルーツ公園に隣接した高台に山梨市民農園「夢」ファームを開設した。眼下に甲府盆地が広がり、晴れた日には富士山の姿を望むことができる素晴らしい眺望と隣接したフルーツ公園内にある物産館、ホテル、温泉施設などにより、本格的な農作業が可能だけでなく、充実した余暇活動もできるようになっている。また、

市民農園利用者の安価な宿泊施設とするため、市営住宅の目的外使用を地域再生事業で行っている。

[ 山梨市民農園「夢」ファームの概要 ]

事業主体 山梨市

開設者 山梨市フルーツパーク株式会社

区画 42区画(1区画42平方メートル)

利用料金 1年間 18,000円(2年以内の契約)

設備 畑地かんがい施設(農業用水道)

簡易な農機具の無料貸出

技術指導 専門指導者による(土日のみ)